

2022年11月25日

各位

会社名 t r i p l a 株式会社  
 代表者名 代表取締役 CEO 高橋 和久  
 (コード番号: 5136 東証グロース市場)  
 問い合わせ先 取締役 CFO 岡 義人  
 TEL. 03-6276-6553

### 東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2022年11月25日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の2022年10月期(2021年11月1日から2022年10月31日)及び2023年10月期(2022年11月1日から2023年10月31日)における業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位:百万円、%)

項目	2023年10月期 (予想)			2022年10月期 (予想)			2022年10月期 第3四半期累計期間 (実績)		2021年10月期 (実績)	
		対営業 収益 比率	対前期 増減率		対営業 収益 比率	対前期 増減率		対営業 収益比率		対営業 収益比率
営業収益	1,174	100.0	47.1	798	100.0	57.8	554	100.0	506	100.0
営業利益	255	21.7	296.5	64	8.1	—	17	3.2	△136	—
経常利益	225	19.2	267.3	61	7.7	—	18	3.3	△132	—
当期(四半期) 純利益又は純損失	188	16.0	300.0	47	5.9	—	11	2.1	△128	—
1株当たり当期(四半期) 純利益又は1株当 たり当期純損失	36円02銭			10円18銭			2円49銭		△27円83銭	
1株当たり配当金	0円00銭			0円00銭			—		0円00銭	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2022年7月26日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年10月期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益又は1株当たり当期純損失を算出しております。
3. 2021年10月期(実績)、2022年10月期第3四半期累計期間(実績)及び2022年10月期(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益又は1株当たり当期純損失は期中平均発行済株式数により算出しております。
4. 2023年10月期(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は、公募による新株発行予定株数(660,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

## 【2022年10月期業績予想の前提条件】

本資料に記載の2022年10月期の業績予想数値は、2022年9月までの実績値に、2022年10月の予想数値を合算して算出した数値となっております。

### 1. 全体の見直し

当社は「Delight customers with innovation イノベーションで顧客を感動させる」をミッションに掲げ、宿泊施設向けのITサービスとして、「tripla Book」を中心に、「tripla Bot」、「tripla Connect」、「tripla Pay」等を提供しております。これらのサービスの提供を通じて、宿泊業界のDX（注1）を進めて参ります。当社は、ホスピタリティソリューション事業という単一のセグメントで事業を展開しております。

2020年10月期から、新型コロナウイルス感染症（以下、「コロナ禍」）のまん延により、宿泊業界は大きな影響を受けて参りました。現在もその影響は継続しており、2022年10月期においても、オミクロン株のまん延により、第2四半期は業績に大きな影響があったものの、ワクチン接種の進捗や規制緩和等の影響により回復傾向にあり、日本人の宿泊者回復率（注2）は2022年2月において67.3%だったものが、2022年6月においては93.4%と、コロナ禍以前に近い水準まで回復いたしました。一方、インバウンドにおいては依然として低い水準にあり、2022年10月期第3四半期累計期間の平均において、コロナ禍前の4.5%に留まっております。今後、コロナ禍から回復することにより、宿泊市場及び当社業績に対して影響を及ぼします。

このような環境の下、2022年10月期の業績予想は、営業収益798百万円（前期比57.8%増）、営業利益64百万円（前期は△136百万円）、経常利益61百万円（前期は△132百万円）、当期純利益47百万円（前期は△128百万円）を見込んでおります。

- (注) 1. DX：デジタルトランスフォーメーションの略語であり、進化したデジタル技術を浸透させることで人々の生活をより良いものへと変革すること。  
2. 宿泊者回復率：コロナ禍発生前である2019年の同月と対比した、延べ宿泊者数。延べ宿泊者数については、国土交通庁 観光庁の統計により算出。

### 2. 業績予想の前提条件

#### (1) 営業収益

当社のサービスは、tripla Bookを中心に、tripla Bot、tripla Connect、tripla Pay等によって構成されており tripla Bookは435百万円（前期比105.0%増）、tripla Botは340百万円（前期比34.6%増）であり、tripla Bookとtripla Botの合計で全体の営業収益の97.4%を占めております。また、収益構造は、毎月定額の基本料による固定収益、tripla Bookを通して宿泊予約をされた場合に発生する従量収益、tripla Botによるリクエスト数に応じて発生する収益等による変動収益、及びその他収益に分かれます。

固定収益は、tripla Book、tripla Botのサービスごとに、導入施設数と固定収益単価を乗じることで算出しております。導入施設数は既存の導入施設数に、新規導入施設数を加算し、既存施設の解約状況に応じた解約率を設定して算出した解約施設数を控除することにより算出しております。固定収益単価は、既存の固定収益単価を元に、今後の獲得見込みの固定収益単価を加味し算出しております。なお、新規顧客に対して販売をするのみでなく、既存顧客に対するクロスセルによっても、サービス全体としての固定収益単価の増加を図ります。例えば、tripla Book導入済の既存顧客に対して tripla Botを提案する等の提案を行っており、今後も継続して参ります。2022年10月期末の導入施設数は、大手チェーンホテルの獲得等により、tripla Bookは2021年10月期末と比較し524施設増加し1,615施設、tripla Botは2021年10月末と比較し147施設増加し1,039施設となることを見込んでおり、これらの影響で固定収益の通期予想は416百万円（前期比55.1%増）を見込んでおります。なお、2022年10月期第3四半期末において、tripla Bookは1,487施設、tripla Botは969施設であり、2022年10月期第3四半期累計期間の固定収益は302百万円でした。

従量収益は、2つの課金体系によって構成されます。1つはtripla Bookを通じて宿泊した部屋数が閾値（注1）を上回った場合、上回った部屋数分の取扱高/GMV（注2）×3%を従量課金とする収益、もう1つはtripla Bookを介した予約時にクレジットカード決済を行った場合の手数料収益です。これは、しきい値はなく、クレジットカードにより決済されて宿泊された取扱高に対して一定の手数料率分が課金されます。なおクレジットカード決済による収益は、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、当社が決済事業者に対して支払う手数料は、2022年10月期より営業収益からの控除項目となり、当該影響により、62百万円減少することを見込んでおります。2022年10月期は新型コロナウイルスまん延の影響が緩和されて宿泊需要がより高まると想定し当社の取扱高/GMVを31,859百万円（前期

比 199.9%増)と想定し、従量収益は 220 百万円(前期比 167.5%増)を見込んでおります。なお、2022 年 10 月期第 3 四半期累計期間の取扱高/GMV は 20,890 百万円であり、従量収益は 143 百万円でした。

変動収益は、tripla Bot のフルサービスプランによるリクエスト数(注 3)等に応じて変動いたします。100 リクエストごとに 25,000 円が加算されます。2022 年 10 月期のリクエスト数の増加を 92.5 万リクエスト(前期比 19.8%増)と想定し、変動収益は 136 百万円(前期比 34.6%増)を見込んでおります。なお、2022 年 10 月期第 3 四半期累計期間のリクエスト数は 67.4 万リクエストであり、変動収益は 101 百万円でした。

その他収益は、tripla Connect、tripla Pay、SI(注 4)による一時的な収益等によって構成されております。tripla Connect、tripla Pay の収益は、導入施設数に単価を乗じることで算出しております。これらは 2022 年 10 月期より開始したサービスであり、当該収益は 3 百万円を見込んでおります。SI による一時的収益については、既に契約が確定している契約のみを進捗率を乗じるにより算出しております。SI による一時的収益については、特定の顧客の SI ではなく、tripla Connect、tripla Pay を含む汎用的なサービス・プロダクトの開発に注力することで、月額課金による営業収益を多くの顧客から得ることによる中長期的な収益の増加を行っていきたいと考えております。そのため、SI による一時的収益については 11 百万円(前期比 63.7%減)と前期より減少する見込みです。

以上の結果、2022 年 10 月期の営業収益については、2022 年 9 月までの実績を踏まえ、2022 年 10 月に見込まれる営業収益予想を合算して算出しております。2022 年 10 月期においては、導入施設数、取扱高(GMV)等が堅調に推移したことから、798 百万円(前期比 57.8%増)を見込んでおります。

- (注) 1. 閾値：原則、tripla Book を契約する前に利用していた他社予約エンジンによる過去 1 年間の月ごとの宿泊実績(部屋数)を設定。
2. 取扱高/GMV：Gross Merchandise Value の略称。tripla Book 経由での契約施設全体のチェックアウトベースでの宿泊代金総額。
3. リクエスト数：チャットにより問い合わせを受けた数の内、同一日における同一ユーザーによるものを除いた数値。
4. SI：System Integratktion の略称。tripla Book を導入するため、大手チェーンホテル向け等に個別開発を実施。

## (2) 営業費用、営業利益

営業費用は主に、人件費で構成されております。2022 年 10 月期の人件費については、2022 年 9 月までの実績を踏まえ、2022 年 10 月の人員計画を勘案して策定しております。2022 年 10 月末の人員数

(注 1) は 2021 年 10 月末から 4 名増加し、69 名を予定しております。その結果、2022 年 10 月期の人件費は、サービス・プロダクトの強化のためのエンジニアの増員等の影響により、466 百万円(前期比 19.7%増)を見込んでおります。また、2022 年 10 月期の広告宣伝費については、16 百万円(前期比 31.0%減)を見込んでおります。効率性の高い広告宣伝活動に注力した結果、減額となりました。当社は、宿泊業界という特定業界向けの事業であり、業界誌への掲載、セミナーの実施を中心とした広告宣伝活動を実施しております。マス向け広告による多額の支出を伴う広告宣伝費は行っておらず、2022 年 10 月期においても予定しておりません。なお、2022 年 10 月期第 3 四半期累計期間の人件費は 343 百万円、広告宣伝費は 13 百万円となりました。

人件費の増加等により、営業費用全体で、734 百万円(前期比 14.3%増)を見込んでおります。その結果、営業利益は 64 百万円(前期は△136 百万円)を見込んでおります。

- (注) 1. 正社員の人員数。

(3) 営業外損益、経常利益

営業外収益は主に、為替差益や雑収入で構成されており、3百万円（前期比 35.3%減）を見込んでおります。また、営業外費用は主に、上場関連費用であり、6百万円（前期比 753.4%増）を見込んでおります。以上の結果、経常利益は61百万円（前期は△132百万円）を見込んでおります。

(4) 特別損益、当期純利益

特別利益は、固定資産処分益として0.1百万円を見込んでおります。特別損失は見込んでおりません。法人税、住民税及び事業税及び法人税等調整額を考慮した結果、当期純利益は47百万円（前期は△128百万円）を見込んでおります。

## 【2023年10月期業績予想の前提条件】

### 1. 全体の見通し

2023年10月期においては、新型コロナウイルス感染症（以下、「コロナ禍」）のまん延による宿泊業界への影響が緩和され、インバウンドも段階的に、コロナ禍以前の状況に戻っていくことを想定しております。宿泊業界の外部環境の変化及び各サービスの導入施設数が堅調に推移するものと予想しており、営業収益1,174百万円（前期比47.1%増）、営業利益255百万円（前期比296.5%増）、経常利益225百万円（前期比267.3%増）、当期純利益188百万円（前期比300.0%増）を見込んでおります。

### 2. 業績予想の前提条件

#### （1）営業収益

業績予想の策定方法については、2022年10月期と同様の方法にて行っております。2023年10月期における tripla Book の営業収益は750百万円（前期比72.3%増）、 tripla Bot の営業収益は371百万円（前期比9.0%増）を見込んでおります。

固定収益は、 tripla Book、 tripla Bot のサービスごとに、導入施設数と固定収益単価を乗じることによって算出しております。導入施設数は新規契約見込み及び解約見込みを加味して算出し、固定収益単価は、既存の固定収益単価を元に、今後の獲得見込みの固定収益単価を加味して算出しております。2023年10月期は、大手チェーンホテルの獲得等により、固定収益は558百万円（前期比33.6%増）を見込んでおります。

従量収益は、取扱高（GMV：Gross Merchandise Value）によって変動いたします。海外からの入国者数の上限を撤廃する等の政府の方針も踏まえ、2022年10月期より徐々に宿泊需要が高まることが想定されるため、459百万円（前期比108.5%増）を見込んでおります。

変動収益については、 tripla Bot のフルサービスプランによるリクエスト数等によって変動いたします。 tripla Bot についてはAI回答率の増加、及びオペレーターの費用削減のため、フルサービスプランからAI限定プランへの移行を進める方針であり、変動収益は103百万円（前期比21.7%減）を見込んでおります。

その他収益は tripla Connect、 tripla Pay、現在開発中の tripla Page（仮称）、 tripla Analytics（仮称）による収益、SIによる一時的な収益等によって構成されております。 tripla Connect、 tripla Pay、現在開発中の tripla Page（仮称）、 tripla Analytics（仮称）による収益は、導入施設数に単価を乗じることによって算出しております。2023年10月期は導入施設数単価が堅調に推移することを見込んでおり、当該収益は44百万円（前期比1,056.6%増）を見込んでおります。SIによる一時的収益については、既に契約が確定している契約のみを進捗率を乗じることにより算出しております。

SIによる一時的収益については2023年10月期の業績に重要な影響を及ぼす契約はないため、見込んでおりません。これらの影響でその他収益は52百万円（前期比292.7%増）を見込んでおります。

以上の結果、2023年10月期の営業収益については、1,174百万円（前期比47.1%増）を見込んでおります。

#### （2）営業費用、営業利益

営業費用は主に、人件費で構成されており、サービス・プロダクトの強化のためのエンジニアの増員等の影響により、607百万円（前期比30.3%増）を見込んでおります。なお、2022年10月期の広告宣伝費については、16百万円（前期比5.1%減）を見込んでおります。当社は、宿泊業界という特定業界向けの事業であり、業界誌への掲載、セミナーの実施を中心とした広告宣伝活動を実施しております。マス向け広告による多額の支出を伴う広告宣伝費は行っておらず、2023年10月期においても同様の傾向であり、2022年10月期と同水準と予想しております。

人件費の増加等により、営業費用全体で、919百万円（前期比25.2%増）を見込んでおります。その結果、営業利益は255百万円（前期比296.5%増）を見込んでおります。

(3) 営業外損益、経常利益

営業外収益は主に、為替差益や雑収入が発生する可能性がございますが軽微であると予想しており見込んでおりません。また、営業外費用は主に、上場関連費用 26 百万円であり、30 百万円（前期比 378.3%増）を見込んでおります。以上の結果、経常利益は 225 百万円（前期比 267.3%増）を見込んでおります。

(4) 特別損益、当期純利益

特別利益及び特別損失は見込んでおりません。法人税、住民税及び事業税及び法人税等調整額を考慮した結果、当期純利益は 188 百万円（前期比 300.0%増）を見込んでおります。

**【業績予想に関するご留意事項】**

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



## 2022年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年 11月 25日

上場会社名 tripla株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5136 URL [http:// tripla.io/](http://tripla.io/)  
 代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)高橋 和久  
 (役職名)代表取締役CTO (氏名)鳥生 格  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)岡 義人 (TEL)03(6276)6553  
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年10月期第3四半期の業績(2022年5月1日~2022年7月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第3四半期	554	—	17	—	18	—	11	—
2021年10月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第3四半期	2.49	—
2021年10月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2021年10月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2021年10月期第3四半期の数値及び2022年10月期第3四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。
2. 当社は、2022年6月28日開催の臨時取締役会決議に基づき、2022年7月26日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、2022年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 当社は、2022年6月28日開催の臨時取締役会においてA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式のすべてにつき、定款に定める取得条項に基づき取得することを決議したことにより、2022年7月13日付で自己株式として取得し、対価として普通株式を交付しております。2022年10月期の期首に当該普通株式の交付が行われたと仮定して、1株あたり四半期純利益を算定しております。なお、当社が取得したA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式は、同日付で会社法第178条に基づきすべて消却しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年10月期第3四半期	1,439	161	11.2
2021年10月期	911	149	16.4

(参考) 自己資本 2022年10月期第3四半期 161百万円 2021年10月期 149百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年10月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2022年10月期	—	0.00			
2023年10月期(予想)			—	0.00	0.00

3. 2022年10月期の業績予想(2021年11月1日~2022年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	798	57.8	64	—	61	—	47	—	10.18

(注) 1. 当社は、2022年6月28日開催の臨時取締役会決議に基づき、2022年7月26日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、2022年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 当社は、2022年6月28日開催の臨時取締役会においてA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式のすべてにつき、定款に定める取得条項に基づき取得することを決議したことにより、2022年7月13日付で自己株式として取得し、対価として普通株式を交付しております。2022年10月期の期首に当該普通株式の交付が行われたと仮定して、1株あたり四半期純利益を算定しております。なお、当社が取得したA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式は、同日付で会社法第178条に基づきすべて消却しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年10月期 3Q	4,620,000株	2021年10月期	4,620,000株
2022年10月期 3Q	一株	2021年10月期	一株
2022年10月期 3Q	4,620,000株	2021年10月期 3Q	一株

- (注) 1. 当社は、2021年10月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2021年10月期第3四半期の期中平均株式数 (四半期累計) については記載していません。
2. 当社は、2022年6月28日開催の臨時取締役会決議に基づき、2022年7月26日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、2021年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数 (自己株式数を含む) 及び期中平均株式数 (四半期累計) を算定しております。
3. 当社は、2022年6月28日開催の臨時取締役会においてA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式のすべてにつき、定款に定める取得条項に基づき取得することを決議したことにより、2022年7月13日付で自己株式として取得し、対価として普通株式を交付しております。2021年10月期の期首に当該普通株式の交付が行われたと仮定し、期末発行済株式数 (自己株式を含む) 及び期中平均株式数 (四半期累計) を算定しております。なお、当社が取得したA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式は、同日付で会社法第178条に基づきすべて消却しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として保証するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。併せて、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(会計方針の変更) .....	6
(セグメント情報等) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ①わが国経済の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、3月にまん延防止等重点措置の解除を受け、回復の兆しが見え始めました。緩やかな景気回復を背景に投資再開の動きが広がる中、新たな変異ウイルスであるオミクロン株の感染急拡大を受け、個人消費が低迷するなど、勢いを欠いた経済活動を余儀なくされました。また、2月下旬にロシア・ウクライナ情勢が株価に与える影響や資源価格の高騰によるインフレの長期化が懸念されるなど、先行きは不透明な状況が継続しております。

#### ②当社業績と関連性が高い市場の状況

当社ホスピタリティソリューション事業と関連性がある宿泊旅行業界においては、第3四半期においては新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が下がったことから、国内の日本人宿泊者数は回復を見せました。観光庁の統計によると、当第3四半期累計期間の延べ宿泊者数(インバウンド旅行者を含む)は、新型コロナウイルス感染症拡大前の2019年の同月と比較し、70.5%となりました。内訳としては、日本人の宿泊者数は87.2%にまで回復しましたが、訪日外国人の宿泊者数においては、4.5%に留まり、引き続き低い水準に留まりました。なお、延べ宿泊者数については、国土交通省観光庁の発表する数値に基づき集計しております。

#### ③業績の概況

新型コロナウイルス感染症の流行により、生活様式の変化を強いられる中、当社ホスピタリティソリューション事業においては、顧客価値向上のため、前年度に引き続き、主要サービスである「tripla Book」及び「tripla Bot」の機能改善に向けた開発投資を継続するとともに、2022年10月期第1四半期においては宿泊業界に特化したCRM/MAツールとして「tripla Connect」をリリースするとともに、2022年10月期第3四半期においては宿泊施設にて利用可能な決済ツールとして、「tripla Pay」をローンチいたしました。また、施設数を積み上げる営業活動に注力いたしました。

このような取り組みの結果、tripla Bookの施設数は、当第3四半期累計期間において、前年同四半期より619施設増の1,487施設、tripla Botの施設数は、当第3四半期累計期間において、前年同四半期より133施設増の969施設、当社の何らかのサービスが導入されている施設数は、当第3四半期累計期間において、前年同四半期末から604施設増の1,952施設となりました。また、取扱高/GMVは、当第3四半期累計期間において、前年同四半期比の258.9%増の20,890百万円となりました。加えて、販売可能客室数は当第3四半期累計期間において、前年同四半期より3.0万部屋増の14.3万部屋となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の営業収益は554,772千円(前年同期比62.8%増)となりました。利益面については、営業利益は17,988千円、経常利益は18,537千円、当期純利益は11,515千円となりました。なお、第1四半期会計期間の期首から、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用したことに伴い、当第3四半期累計期間の営業収益、営業利益がそれぞれ42,036千円減額しております。なお、収益認識会計基準等の適用の詳細については、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 注記事項(会計方針の変更等)」をご参照ください。

なお、当社はホスピタリティソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第3四半期累計期間における資産合計は、前事業年度末に比べ527,870千円増加し、1,439,131千円となりました。流動資産は528,458千円増加し、1,424,834千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加 508,835千円であり、tripla Bookにおける宿泊代金の決済の増加等による預り金508,836千円等によるものであります。固定資産は587千円減少し、14,296千円となりました。

##### (負債)

当第3四半期累計期間における負債合計は、前事業年度末に比べ516,354千円増加し、1,277,778千円となりました。流動負債は535,074千円増加し1,062,738千円となりました。主な要因は、tripla Bookにおける宿泊代金の決

済の増加等による預り金の増加550,782千円等によるものであります。コロナ禍の手元流動性確保のために借り入れたものですが、営業活動によるキャッシュ・フロー増加により借換えを行わず返済といたしました。固定負債は前事業年度末に比べ18,720千円減少し、215,040千円となりました。

(純資産)

当第3四半期累計期間における純資産合計は、前事業年度末に比べ11,515千円増加し、161,352千円となりました。主な要因は四半期純利益11,515千円の計上による増加であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績予想等は、当社が発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	778,048	1,286,884
売掛金(純額)	※ 75,897	※ 93,813
その他	42,430	44,136
流動資産合計	896,376	1,424,834
固定資産		
有形固定資産(純額)	5,499	5,554
無形固定資産	297	—
投資その他の資産	※ 9,087	※ 8,741
固定資産合計	14,884	14,296
資産合計	911,261	1,439,131
負債の部		
流動負債		
短期借入金	35,812	—
1年内返済予定の長期借入金	6,240	24,960
預り金	411,539	962,322
その他	74,072	75,456
流動負債合計	527,664	1,062,738
固定負債		
長期借入金	233,760	215,040
固定負債合計	233,760	215,040
負債合計	761,424	1,277,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	388,750	388,750
資本剰余金	769,485	769,485
利益剰余金	△ 1,008,398	△ 996,883
株主資本合計	149,836	161,352
純資産合計	149,836	161,352
負債純資産合計	911,261	1,439,131

(2) 四半期損益計算書  
第 3 四半期累計期間

(単位：千円)

	当第 3 四半期累計期間 (自 2021 年 11 月 1 日 至 2022 年 7 月 31 日)
営業収益	554,772
営業費用	536,783
営業利益	17,988
営業外収益	
受取利息	10
為替差益	985
その他	11
営業外収益合計	1,007
営業外費用	
支払利息	458
営業外費用合計	458
経常利益	18,537
特別利益	
固定資産処分益	105
特別利益合計	105
税引前四半期純利益	18,642
法人税、住民税及び事業税	5,775
法人税等調整額	1,351
法人税等合計	7,126
四半期純利益	11,515

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払の額を差し引いた純額で収益認識する方法に変更しております。

また、受注制作のソフトウェアについて、従来、工事完成基準(検収基準)を適用しておりましたが、第1四半期会計期間より、一定期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度に応じて一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、契約における開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短いものについては、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する代替的な取扱いを適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第3四半期累計期間における営業収益、営業費用はそれぞれ42,036千円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第3四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ホスピタリティソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。